



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月14日

日 清 紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nisshinbo.co.jp/>)

代 表 者 役職名 取締役社長 岩下 俊 士

問 合 せ 先 責任者 役職名 取締役常務執行役員

経理本部長 鵜澤 静 TEL (03) 5695-8846

決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	66,972	△0.0	1,973	△16.7	3,865	△6.4
17年9月中間期	66,977	△4.0	2,370	△24.4	4,128	11.8
18年3月期	137,981		4,887		8,142	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,895	11.6	14	04
17年9月中間期	2,593	△42.3	12	50
18年3月期	6,525		31	10

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 206,168,303株 17年9月中間期 207,586,148株 18年3月期 207,561,161株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	336,344		232,354		69.1	1,141	88	
17年9月中間期	323,972		228,635		70.6	1,101	52	
18年3月期	352,346		242,565		68.8	1,168	52	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 203,481,200株 17年9月中間期 207,564,366株 18年3月期 207,523,809株

②期末自己株式数 18年9月中間期 4,717,739株 17年9月中間期 634,573株 18年3月期 675,130株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	139,000	7,700	7,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)37円84銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	5.00	5.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	—	15.00
19年3月期(予想)	—	10.00	

(注) 19年3月期(予想)には、創立100周年記念配当5.00円を含んでいます。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料連8ページを参照下さい。

中 間 損 益 計 算 書

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 自 18.4. 1 至 18.9. 30	前 中 間 期 自 17.4. 1 至 17.9. 30	増 減 金 額	前 期 自 17.4. 1 至 18.3. 31
売 上 高 価	66,972	66,977	△4	137,981
売 上 原 価	57,482	56,676	805	117,051
売 上 総 利 益	9,490	10,300	△809	20,929
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,516	7,929	△412	16,041
営 業 利 益	1,973	2,370	△396	4,887
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	33	31	2	61
受 取 配 当 金	2,094	1,714	380	3,271
雑 収 入	61	192	△130	283
計	2,189	1,937	252	3,617
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	113	87	25	182
雑 損 失	185	92	93	180
計	298	179	118	363
経 常 利 益	3,865	4,128	△263	8,142
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益	690	131	559	279
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,504	57	1,447	13,172
関 係 会 社 有 価 証 券 売 却 益	—	—	—	686
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	37	11	26	1
計	2,232	199	2,032	14,139
特 別 損 失				
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	318	71	247	443
減 損 損 失	—	—	—	2,758
関 係 会 社 有 価 証 券 評 価 損	—	—	—	8,088
特 別 退 職 金	1,240	11	1,229	11
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	92	—	92	132
棚 卸 資 産 整 理 損	—	—	—	582
事 業 整 理 損	299	82	216	436
事 業 再 開 発 費 用	—	434	△434	565
計	1,950	599	1,350	13,018
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	4,147	3,728	418	9,263
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	129	1,230	△1,101	7,842
法 人 税 等 調 整 額	1,123	△95	1,218	△5,104
中 間 (当 期) 純 利 益	2,895	2,593	301	6,525
前 期 繰 越 利 益	—	12,088	△12,088	12,088
中 間 配 当 額	—	—	—	1,037
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	14,682	△14,682	17,576

部 門 別 売 上 高

日清紡

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
織 維	綿	16,214	24.2	16,329	24.4	33,915	24.6
	化 合 織	10,279	15.4	10,288	15.3	21,372	15.5
	計	26,494	39.6	26,618	39.7	55,287	40.1
非 織 維	フ、レーキ製品	18,524	27.7	18,165	27.1	36,791	26.7
	メカトロニクス製品	2,719	4.1	3,009	4.5	6,831	4.9
	化 成 品	4,898	7.3	5,280	7.9	10,651	7.7
	紙 製 品	11,624	17.3	11,357	17.0	23,128	16.8
	そ の 他	2,712	4.0	2,545	3.8	5,290	3.8
	計	40,478	60.4	40,359	60.3	82,693	59.9
合 計		66,972	100.0	66,977	100.0	137,981	100.0

部 門 別 輸 出 売 上 高

		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		金 額	輸 出 割 合	金 額	輸 出 割 合	金 額	輸 出 割 合
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
織 維	綿	2,136	13.2	2,341	14.3	4,316	12.7
	化 合 織	885	8.6	833	8.1	1,706	8.0
	計	3,021	11.4	3,175	11.9	6,022	10.9
非 織 維	フ、レーキ製品	2,696	14.6	2,580	14.2	5,272	14.3
	メカトロニクス製品	278	10.2	319	10.6	698	10.2
	化 成 品	1,055	21.5	785	14.9	1,582	14.9
	紙 製 品	12	0.1	25	0.2	46	0.2
	そ の 他	196	7.2	126	5.0	317	6.0
	計	4,238	10.5	3,837	9.5	7,918	9.6
合 計		7,260	10.8	7,012	10.5	13,940	10.1

中間貸借対照表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (18. 9. 30 現在)	前 期 末 (18. 3. 31 現在)	増減金額	前年中間期末 (17. 9. 30 現在)
資 産 の 部	336, 344	352, 346	△16, 002	323, 972
<u>流 動 資 産</u>	<u>68, 508</u>	<u>77, 065</u>	<u>△8, 557</u>	<u>80, 093</u>
現 金 ・ 預 金	4, 890	7, 982	△3, 092	12, 723
受 取 手 形	3, 362	4, 084	△721	3, 440
売 掛 金	32, 024	33, 993	△1, 969	31, 303
製 品	15, 253	15, 415	△161	18, 465
仕 掛 品	3, 256	3, 161	95	3, 547
原 材 料	2, 144	2, 375	△230	2, 160
貯 蔵 品	369	330	39	445
前 渡 金	564	681	△116	702
繰 延 税 金 資 産	977	1, 540	△562	1, 084
未 収 入 金	370	340	30	333
短 期 貸 付 金	5, 127	6, 896	△1, 769	5, 710
そ の 他	558	705	△147	637
貸 倒 引 当 金	△391	△440	49	△458
<u>固 定 資 産</u>	<u>267, 835</u>	<u>275, 281</u>	<u>△7, 445</u>	<u>243, 878</u>
<u>有 形 固 定 資 産</u>	<u>59, 848</u>	<u>60, 339</u>	<u>△490</u>	<u>61, 679</u>
建 物	24, 336	24, 943	△606	25, 895
構 築 物	1, 906	2, 013	△107	1, 984
機 械 ・ 装 置	18, 025	17, 416	609	20, 184
車 輜 ・ 運 搬 具	102	103	△0	103
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1, 982	1, 971	10	1, 967
土 地	11, 290	11, 288	2	11, 286
建 設 仮 勘 定	2, 204	2, 602	△398	257
<u>無 形 固 定 資 産</u>	<u>910</u>	<u>789</u>	<u>120</u>	<u>848</u>
<u>投資その他の資産</u>	<u>207, 076</u>	<u>214, 151</u>	<u>△7, 074</u>	<u>181, 350</u>
投 資 有 価 証 券	151, 739	160, 978	△9, 239	144, 558
関 係 会 社 株 式	47, 836	45, 654	2, 181	31, 974
出 資 金	493	491	1	365
関 係 会 社 出 資 金	3, 695	3, 695	—	3, 695
長 期 貸 付 金	208	208	△0	756
前 払 年 金 費 用	3, 083	3, 086	△2	—
そ の 他	1, 087	1, 092	△4	1, 092
貸 倒 引 当 金	△1, 068	△1, 056	△11	△1, 091
合 計	336, 344	352, 346	△16, 002	323, 972

中 間 貸 借 対 照 表

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (18.9.30 現在)	前 期 末 (18.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (17.9.30 現在)
負 債 の 部	103,989	109,780	△5,791	95,336
<u>流 動 負 債</u>	43,201	45,837	△2,635	37,818
買 掛 金	8,252	7,995	256	7,872
短 期 借 入 金	28,596	23,855	4,470	23,560
未 払 金	2,213	4,498	△2,285	2,047
未 払 費 用	1,997	2,068	△71	2,166
未 払 法 人 税 等	204	5,579	△5,374	740
役 員 賞 与 引 当 金	25	—	25	—
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金	730	638	92	506
そ の 他	1,183	1,201	△18	924
<u>固 定 負 債</u>	60,787	63,943	△3,155	57,518
繰 延 税 金 負 債	37,478	41,744	△4,266	38,689
退 職 給 付 引 当 金	14,493	15,464	△970	11,763
長 期 預 り 金	8,815	6,734	2,081	7,066
資 本 の 部	—	242,565	—	228,635
資 本 金	—	27,587	—	27,587
<u>資 本 剰 余 金</u>	—	20,403	—	20,401
資 本 準 備 金	—	20,400	—	20,400
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—	—	—
自 己 株 式 処 分 差 益	—	2	—	0
<u>利 益 剰 余 金</u>	—	122,238	—	119,344
利 益 準 備 金	—	6,896	—	6,896
別 途 積 立 金	—	85,000	—	85,000
棚 卸 資 産 市 価 変 動 準 備 金	—	3,500	—	3,500
災 害 引 当 積 立 金	—	3,000	—	3,000
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	—	6,199	—	6,199
特 別 償 却 準 備 金	—	65	—	65
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	17,576	—	14,682
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	—	72,790	—	61,706
金	—	—	—	—
<u>自 己 株 式</u>	—	△454	—	△404
合 計	—	352,346	—	323,972

日清紡

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (18.9.30 現在)	前 期 末 (18.3.31 現在)	増減金額	前年中間期末 (17.9.30 現在)
純 資 産 の 部	232,354	—	—	—
株 主 資 本	166,593	—	—	—
資 本 金	27,587	—	—	—
資 本 剰 余 金	20,403	—	—	—
資 本 準 備 金	20,400	—	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	—	—	—
利 益 剰 余 金	124,026	—	—	—
利 益 準 備 金	6,896	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	117,129	—	—	—
別 途 積 立 金	85,000	—	—	—
棚卸資産市価変動準備金	3,500	—	—	—
災 害 引 当 積 立 金	3,000	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	5,799	—	—	—
特 別 償 却 準 備 金	43	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	19,786	—	—	—
自 己 株 式	△5,424	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	65,757	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	65,748	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	9	—	—	—
新 株 予 約 権	3	—	—	—
合 計	336,344	—	—	—

中間株主資本等変動計算書

日清紡

当中間期(自 18.4.1 至 18.9.30)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	27,587	20,400	2	20,403
中間期中の変動額				
その他利益剰余金の積立(注)				
その他利益剰余金の取崩(注)				
剰余金の配当(注)				
役員賞与(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間期変動額(純額)				
中間期中の変動額合計			0	0
平成 18 年 9 月 30 日 残高	27,587	20,400	2	20,403

	株主資本									
	利益剰余金								自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金						利益 剰余金 合計		
		別途 積立金	棚卸資産 市価変動 準備金	災害引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	特別償 却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	6,896	85,000	3,500	3,000	6,199	65	17,576	122,238	△454	169,775
中間期中の変動額										
その他利益剰余金の積立(注)					69		△69	-		-
その他利益剰余金の取崩(注)					△469	△22	491	-		-
剰余金の配当(注)							△1,037	△1,037		△1,037
役員賞与(注)							△70	△70		△70
中間純利益							2,895	2,895		2,895
自己株式の取得									△4,971	△4,971
自己株式の処分									1	1
株主資本以外の項目の中間期変動額(純額)										
中間期中の変動額合計					△399	△22	2,209	1,788	△4,970	△3,181
平成 18 年 9 月 30 日 残高	6,896	85,000	3,500	3,000	5,799	43	19,786	124,026	△5,424	166,593

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	72,790	—	72,790	—	242,565
中間期中の変動額					
その他利益剰余金の積立(注)					—
その他利益剰余金の取崩(注)					—
剰余金の配当(注)					△1,037
役員賞与(注)					△70
中間純利益					2,895
自己株式の取得					△4,971
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の中間期変動額(純額)	△7,041	9	△7,032	3	△7,028
中間期中の変動額合計	△7,041	9	△7,032	3	△10,210
平成 18 年 9 月 30 日 残高	65,748	9	65,757	3	232,354

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの：中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの：移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

無形固定資産：定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、役員賞与の支給見込額の当中間期負担額を計上している。

④ 関係会社債務保証損失引当金

関係会社への債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して損失見込相当額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

《会計方針の変更》

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は232,341百万円である。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(役員賞与引当金)

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が、25百万円減少している。

《注記事項》

	当中間期	前年中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	160,357 百万円	169,820 百万円	166,134 百万円
2.保証債務	8,158 百万円	10,890 百万円	9,845 百万円
3.担保資産(土地)	315 百万円	—	—
4.減価償却実施額	2,989 百万円	3,200 百万円	6,645 百万円
5.期末日満期受取手形	492 百万円	—	—

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間期末
普通株式	675,130	4,043,971	1,362	4,717,739

(変動事由の概要)

増加 単元未満株式の買取請求 43,971 株 取締役会決議による取得 4,000,000 株
 減少 単元未満株式の買増請求 1,362 株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)			前年中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
子会社株式	23,501	28,683	5,181	21,320	25,150	3,830	2,799	4,767	1,968
関連会社株式	3,116	4,264	1,148	3,116	4,433	1,317	—	—	—
合 計	26,617	32,948	6,330	24,436	29,583	5,147	2,799	4,767	1,968

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成 18 年 10 月 27 日開催の取締役会において、会社法第 459 条第 1 項および当社定款の定めに基づく自己株式の取得について決議し、平成 18 年 10 月 30 日に下記のとおり取得しました。

- (1) 取得した理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため
- (2) 取得した株式の種類 普通株式
- (3) 取得した株式の総数 1,850,000 株
- (4) 取得総額 2,255 百万円
- (5) 取得方法 東京証券取引所の T o S T N e T - 2 (終値取引) による買付け

2. 自己株式の消却

当社は、平成 18 年 11 月 14 日開催の取締役会において、会社法 178 条の規定に基づく自己株式の消却を決議しました。

- (1) 消却する株式の種類 普通株式
- (2) 消却する株式数 6,500,000 株 (発行済み株式数の 3.12%)
- (3) 消却予定日 平成 18 年 11 月 28 日
- (4) 消却総額 7,600 百万円
- (5) 消却後の発行済み株式数 201,698,939 株

3. 投資有価証券の売却

当社は、2006 年 10 月 30 日開催の臨時取締役会において、当社が保有する東邦テナックス株式会社株式 14,179 千株を、11 月 6 日に帝人株式会社に売却することを決定し実行しました。これに伴い、平成 18 年 3 月期において、特別利益に投資有価証券売却益約 91 億円を計上します。